

「主体的・対話的で深い学び」の実現に GIGA スクール構想が果たす役割  
—小学校社会科に焦点をあてた考察—

石野 沙織

The role of the GIGA school concept in realizing " proactive, interactive, and authentic learning"  
-A study focusing on elementary school social studies-

Saori ISHINO

教職キャリア高度化センター教育実践研究紀要

第5号 (2023年1月)

Journal of Educational Research  
Center for Educational Career Enhancement

No.5 (January 2023)

# 「主体的・対話的で深い学び」の実現に GIGA スクール構想が果たす役割 —小学校社会科に焦点をあてた考察—

石野 沙織

(亀岡市立つつじヶ丘小学校)

## The role of the GIGA school concept in realizing " proactive, interactive, and authentic learning" —A study focusing on elementary school social studies—

Saori ISHINO

2022年8月31日受理

**抄録**：平成 29 年に告示された新学習指導要領において重視された学び方「主体的・対話的で深い学び」を実現するために、教育現場では手探りに実践がされ、加えてコロナウイルス感染症拡大に伴って急速に進んだ GIGA スクール構想によって、ICT 機器を使用した授業が多くなってきている。この GIGA スクール構想によって進んだ 1 人 1 台端末とネットワーク環境の整備は、新学習指導要領における教育活動にどのように影響したのか、本稿では小学校社会科の授業実践等から、ICT 機器を用いることが「主体的・対話的で深い学び」にどのように寄与できるのかを考察した。その結果、課題や疑問を自ら解決するツールとして用いることで主体的な学びに繋がることに加え、主体的・対話的で深い学びを実現するための学習過程である、資料（社会的事象）から学習問題を見だし、他者と協働的に解決策（解決の見通し）を追求する過程を作ることが可能となり、効果的に寄与できると考えられる。

**キーワード**：GIGA スクール構想 新学習指導要領 小学校社会科 主体的・対話的で深い学び

## I. はじめに

本稿は平成 29 年告示の学習指導要領で重視された「主体的・対話的で深い学び」の実現に、GIGA スクール構想がどのように寄与するかを考察するものである。GIGA スクール構想については後述するが、本稿において重視するのは、1 人 1 台 ICT (Information and Communication Technology) 端末を持つことで、どのような授業展開が可能となり、主体的・対話的で深い学びを実現することにつながるのかという点である。全国のほぼ全ての小中学校に ICT 端末が配備され、様々な教科でこの端末を用いた授業が行われている。そこで今回は、小学校社会科の授業においてどのように ICT 端末を用いることができるのか、そして端末を用いることが、主体的・対話的で深い学びの実現にどう寄与できるのかを考える。

## II. 学習指導要領

### 1. 学習指導要領の改訂

2016 年、中央教育審議会（以下：中教審）は、新学習指導要領が目指すべき指針として答申<sup>1</sup>を示した。まずこの答申の中で、子どもたちの置かれている現状と課題について、「判断の根拠や理由を明確に示しながら自分の考えを述べたり、実験結果を分析して解釈・考察し説明したりすることなどについて課題」があり、「自分の判断や行動がよりよい社会づくりにつながるという意識を持っているかどうか」という点では、肯定的な回答が国際的に見て相対的に低い現状があることが、学力に関する調査から明らかになったと示した。また、2030 年の

社会と子どもたちの未来を考えたとき、「直面するさまざまな変化を柔軟に受け止め、感性を豊かに働かせながら、どのような未来を創っていくのか、どのように社会や人生をよりよいものにしていくのかを考え、主体的に学び続けて自ら能力を引き出し、自分なりに試行錯誤したり、多様な他者と協働したりして、新たな価値を生み出していくために必要な力」<sup>2</sup>を身に付けることの重要性を示し、予測困難な状況においても、それに対し主体的に関わり合い、よりよい社会の担い手になれるようにすることが、これからの学校教育で必要になると述べた。

こうした日本の子どもの現状や課題、今後求められることを踏まえ、中教審は新学習指導要領(学校教育)を通じて育てたい子どもの姿と、獲得すべき資質・能力が何であるかを示した。

## 2. 目指す子どもの姿と、獲得すべき資質・能力

中教審は先の答申における「学校教育を通して育てたい姿と『生きる力』の理念の具体化」の項目で、学習指導要領が目指す子どもの姿を次の3点に示している。

- ①社会的・職業的に自立した人間として、我が国や郷土が育んできた伝統や文化に立脚した広い視野を持ち、理想を実現しようとする高い志や意欲を持って、主体的に学びに向かい、必要な情報を判断し、自ら知識を深めて個性や能力を伸ばし、人生を切り拓いていくことができること。
- ②対話や議論を通じて、自分の考えを根拠とともに伝えるときも、他者の考えを理解し、自分の考えを広げ深めたり、集団としての考えを発展させたり、他者への思いやりを持って多様な人々と協働したりしていくことができること。
- ③変化の激しい社会の中でも、感性を豊かに働かせながら、よりよい人生や社会の在り方を考え、試行錯誤しながら問題を発見・解決し、新たな価値を創造していくとともに、新たな問題の発見・解決につなげていくことができること。

つまり、社会の変化に子どもが主体的に向き合い、これからの社会や自分の人生をより良いものへとしていくことができる人材の育成を目指しているのだ。こうした学習指導要領が目指す子どもの姿を実現するためには、必要となる資質・能力を獲得させることが求められ、その資質・能力に共通する3つの柱が①生きて働く「知識・技能」の習得、②未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、③学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養であり、それぞれが相互に関係し合うことで、求められる資質・能力が獲得されると示した。また、この3つの柱は、「各教科等において育む資質・能力」、情報活用能力や言語能力といった「教科等を超えた全ての学習の基盤として生まれ活用される資質・能力」、「現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力」に共通する要素であることも併せて示された。

## 3. 主体的・対話的で深い学び

このように、これからの時代を生きていく子ども達が獲得すべき資質・能力が示されたが、それと同時に、その資質・能力を獲得するために「どのように学ぶべきなのか」も併せて示された。それが、「主体的・対話的で深い学び」である。中教審は答申(2016)の中で、この主体的・対話的で深い学びを実現させるためには、表1に示す3つの視点に立った授業改善を行い、「学校教育における質の高い学びを実現し、学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的(アクティブ)に学び続けるようにすること」<sup>3</sup>が求められているとした。

ここに示したのは、授業改善に向けた学習者の視点であるため、当然これに対する授業者の視点も必要になってくる。授業者は、表 1 に示した視点で授業改善が図れるように、学習を振り返る機会を設けたり、協働して問題解決を図るよう場の設定をしたり、教科等で育成したい資質・能力の焦点化を図ることなどに留意して授業を進めることが求められている。また、主体的・対話的で深い学びは、1 コマの授業の中で全て達成されるものではなく、単元などのまとまりを見通して、対話によって自身の考えを広げたり、情報を精査して問題に対する解決策を考えたりする場面をどこで設定するか授業構成を考える必要があり、こうした視点での授業改善を図ることで、主体的・対話的で深い学びを実現し、これからの社会で生きる子どもたちに求められる資質・能力の育成をしていくのである（図 1）。

こうした授業展開をしていく際に近年用いられるようになったツールに ICT 端末がある。次章では、ICT 端末が広く導入されることになった GIGA スクール構想について説明する。

表 1：「主体的・対話的で深い学び」の実現に必要な 3 つの授業改善の視点

主体的な学び	対話的な学び	深い学び
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学ぶことに興味や関心を持つ</li> <li>・ 自己のキャリア形成の方向性と関連付ける</li> <li>・ 見通しをもつ</li> <li>・ 粘り強く取り組む</li> <li>・ 自己の学習活動を振り返って次につなげる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子供同士の協働を通じ自己の考えを広げ深める</li> <li>・ 教職員との対話を通じ自己の考えを広げ深める</li> <li>・ 地域の人との対話を通じ、自己の考えを広げ深める</li> <li>・ 先哲の考え方を手掛かりに考える</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせる</li> <li>・ 知識を相互に関連付けてより深く理解する</li> <li>・ 情報を精査して考えを形成する</li> <li>・ 問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう</li> </ul>

国立教育政策研究所（2020）「主体的・対話的で深い学びを実現する授業改善の視点について」 p.3 より筆者作成

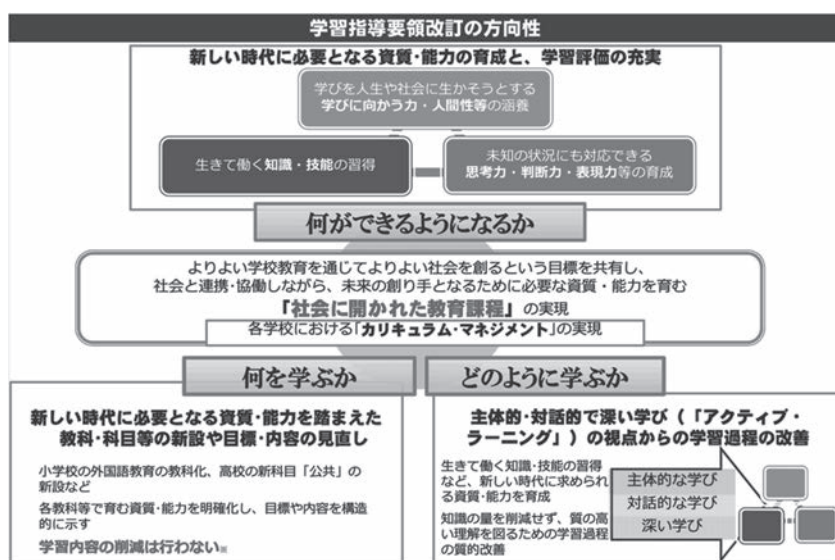


図 1 獲得すべき資質・能力と学び方の関係<sup>4</sup>

### Ⅲ. GIGA スクール構想

#### 1. GIGA スクール構想とは

文部科学省（以下：文科省）は、2019年12月に「令和の学びのスタンダード」として、教育改革案であるGIGAスクール構想を打ち出し閣議決定された。GIGAとはGlobal and Innovation Gateway for Allの略で、「1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境」<sup>5</sup>の実現と、「これまでの我が国の教育実践と最先端のICTのベストミックスを図ることにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す」<sup>6</sup>ことを目的とするものである。当初は2023年までの5年間で、児童生徒に1人1台のICT端末を確保すると共に、高速・大容量のネットワーク環境の整備を進める予定であったが、新型コロナウイルス感染症の猛威により、全国で臨時休校措置が執られ、その長期化の状況に鑑みてスケジュールの前倒しが必要と判断がされた。そして全国の小中学校で早急に端末とネットワーク整備の対応が執られ、2021年2月末時点において、令和2年度内に全国のほぼ全ての小中学校でICT端末が納品<sup>7</sup>され、ICT機器の環境整備が進められた。

#### 2. GIGA スクール構想の背景

こうした教育改革案としてGIGAスクール構想が発表された背景には、現代社会が直面している著しい変化と日本のICT教育の遅れが挙げられる。2016年1月に閣議決定され政府が策定した第5期科学技術基本計画において、新しい社会のあり方としてSociety5.0が提唱された。内閣府はSociety5.0を、狩猟社会であったSociety1.0、農耕社会のSociety2.0、工業社会のSociety3.0、情報社会が到来したSociety4.0に次ぐ、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に癒合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）」と定義している。現在の日本や世界を取り巻く環境は、変化が激しく不確実性が高い、複雑で予測困難なVUCA<sup>8</sup>な社会と言える。こうしたVUCAな社会が到来しSociety5.0の社会が実現に向かっている現状では、今後サービスの質そのものが変容し、人間のすべきこと自体が変化すると考えられる。2015年、野村総合研究所とオックスフォード大学のマイケル・オズボーン准教授、カール・ベネディクト・フレイ博士による共同研究から、2030年前後には日本の労働人口の約5割が就いている職業で人工知能やロボットによる仕事の代替が可能である結果が得られた。実際にホテルの受付をAIロボットが担ったり、店員と現金のやり取りをせずに電子マネーで買い物ができたりする今の社会を見ると、この数字は信憑性の高いものと感じざるを得ない。人工知能や機械化の発展で、これまで人間が担ってきた仕事が代替されることにより、人のすべきことは、創造性や協調性、型にはまらない臨機応変な対応が求められるようなものになると想定されている。

このようなSociety5.0の時代を生きていくためには、前提として自らICT機器を十分に使いこなす力が求められている。平成29年に告示された学習指導要領においても、情報活用能力が学習の基盤となる資質・能力と位置付けられ、総則において「情報活用能力の育成を図るため、各学校において、コンピューターや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること。」と明記され、ICT環境の整備と学習時におけるICT機器活用の充実が重視された。

しかし、日本の学校のICT環境の整備と利用状況は世界的に遅れている状態にあり、文科省は「学校のICT環境整備状況は脆弱であるとともに、地域間での整備状況の格差が大きい危機的状況」<sup>9</sup>にあると示した。図3と

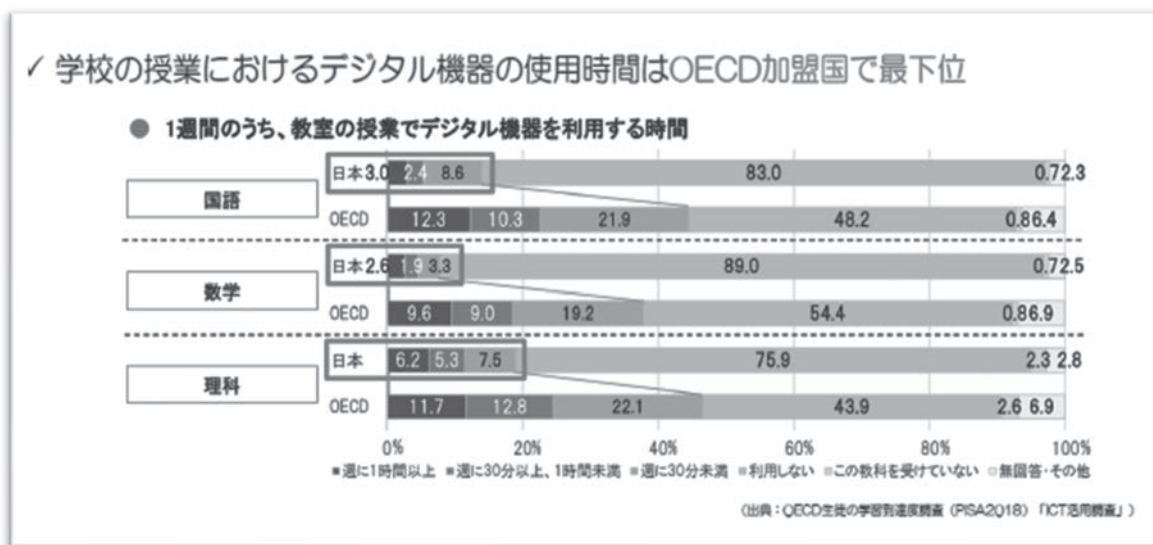


図 2 OECD の PISA2018 年 ICT 活用調査の結果 1<sup>10</sup>

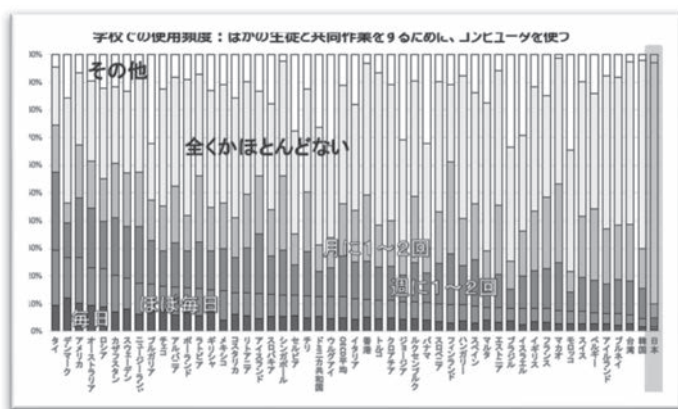


図 3 OECD の PISA2018 年 ICT 活用調査の結果 2<sup>11</sup>

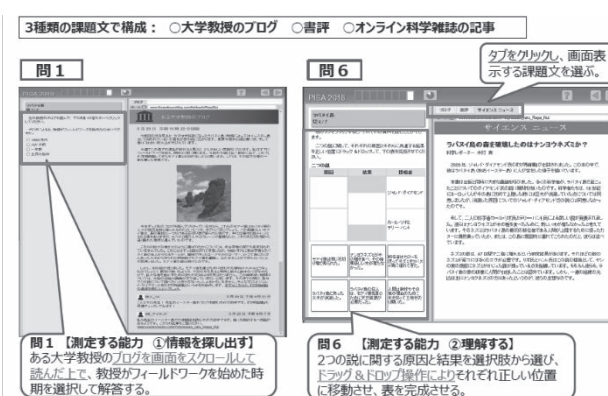


図 4 PISA2018 における読解力を問う問題の一例<sup>12</sup>

4から分かるように、授業の際に他の生徒と共同作業をするために ICT 機器を使用する割合は OECD の中でも最下位の状態で、そもそも授業中に ICT 機器を使用する時間も同じく最下位を記録している。また、PISA2018 における読解力を図る問題において、多様な形式のデジタルテキストが使用された問題が全小問のうち約 7 割を占め、従来の文章読解の力と共に、ICT 機器を適切に操作できる力が求められるようになったことも、ICT 環境の整備と活用を早急に進める必要性が生じた要因となっている (図 4)。

このような背景で、ICT 機器の活用を推進する動きが高まり、学習指導要領の改訂においても ICT 機器の活用が重視された。また、OECD の調査等の世界的な視点からの背景と共に、従来の大人数を相手にする日本の一斉指導や個別学習では、集団に提示された同一の内容を学習するため、個人の理解度に応じた学習が困難な状況にある。そのため、それぞれの児童生徒の理解度に適した学習を展開することができる学習ソフト等を用いることが可能な ICT 機器の活用が求められたことも、GIGA スクール構想の形として示された背景にある。

### 3. GIGA スクール構想によってもたらされる教育の変容

前述したように、GIGA スクール構想では、1人1台端末を持ち、ネットワーク環境の整備がされる。この構想が実現することによって、従来の教育活動とどういった点が変わるのか。まず、考えられるのは調べ学習の仕方や表現方法の変化だろう。1人1台端末を持つことにより、これまでPCルームや図書室に行って取り組んでいた調べ学習が教室の自席でできるようになり、従来はノートやプリントにまとめるしかなかった情報も、収集しやすく端末内に整理したり、そこで分析したりすることも可能となる。つまり学習方法の変容が期待できるのだ。また、収集した情報を提示して意見交流する際も、他の児童生徒との考えと比較できるように提示し、視覚的に捉えられるようにもできる。自分の考えと相手の考えがどのように異なるのかリアルタイムで共有することができ、グループ学習の際は、担任や指導担当の教員が児童生徒個々の考えを全て把握することが難しいが、端末を用いることによって、それぞれがどのような活動をし、どのように考えたのかを把握できるため、指導や評価に役立てられることにも繋がる。

調べ学習や、表現方法の変化だけでなく、学習アプリ等を利用することで個々の学習状況に適した課題に取り組むこと、遠隔教育が可能となることで登校が難しい児童生徒ともICTを通して学習を進めることができるようになる。新型コロナウイルス感染症の爆発的な流行により、2020年3月から3か月に及ぶ一斉休校措置が全国で執られたが、今後再びこうした事態が発生しても、GIGAスクール構想が実現すれば端末を利用したオンライン授業の実施が可能となり、全てが学校にいるときと同じようにできる訳ではないが、教育活動を停止することなく学びを進めることができる。

こうした効果が期待されているGIGAスクール構想において、文科省はこの構想が実現され、これまでの教育活動の実績とICTが組み合わさることで、学習活動が一層充実し、平成29年度版の学習指導要領において重視される「主体的・対話的で深い学び」の視点から授業改善が図れると示している。では実際にどのような場面においてICT機器を活用することで、主体的・対話的で深い学びにつながるのか、小学校社会科の内容を例に示す。

## IV. 小学校社会科とGIGAスクール構想

### 1. 社会科の目標と社会的な見方・考え方

中教審は学習指導要領改訂に向けた審議の中で、それまでの学習指導要領（平成20年度版）の成果と課題を鑑み、社会科・地理歴史科・公民科では「社会との関わりを意識して課題を追求したり解決したりする活動を充実し、知識や思考力等を基盤として社会の在り方や人間としての生き方について選択・判断する力、自国の動向とグローバルな動向を横断的・相互的に捉えて現代的な諸課題を歴史的に考察する力、持続可能な社会づくりの観点から地球規模の諸課題や地域課題を解決しようとする態度など、国家及び社会の形成者として必要な資質・能力を育てていくこと」<sup>13</sup>を教科改善の基本方針として示した。それに基づき、新学習指導要領では社会科・地理歴史科・公民科の教育目標を、それまでも求められていた「公民としての資質・能力」の育成を踏襲し、その資質・能力の具体的内容を「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の3つの柱から示すとともに、小学校社会科においては、教科の目標と、社会科において育成すべき資質・能力を上述の3つの柱に沿って次のように定めた（表2）。

この教科目標にある「社会的な見方・考え方」とは、「課題を追求したり解決したりする活動において、社会的事象等の意味や意義、特色や相互の関連を考察したり、社会に見られる課題を把握して、その解決に向けて構想したりする際の視点や方法」<sup>14</sup>であり、小学校社会科においては、「社会的な事象を位置や空間的な広がり、時期や

時間の経過、事象や人々の相互関係などに着目して捉え、比較・分類したり総合したり、地域の人々や国民の生活と関連づけたりすること」<sup>15</sup>と規定された。つまり社会科において3つの柱に沿った資質・能力を育成するためには、「習得した知識や技能を活用して、調べたり思考・判断したり表現したりしながら課題を解決する一連の学習過程」<sup>16</sup>が求められ、この学習活動の充実を図ることが重視された。また、こうした学習活動の充実を図る際には、主体的・対話的で深い学びを実現するように、「児童が社会的事象から学習問題を見だし、問題解決の見通しをもって他者と協働的に追究し、追究結果を振り返ってまとめたり、新たな問いを見いだしたりする」<sup>17</sup>ことのできる学習過程を設計することが必要で、主体的・対話的な学びの過程で ICT を活用することが効果的であると学習指導要領で示された。

表2：小学校社会科の目標と育成すべき資質能力

【教科の目標】		
社会的な見方・考え方を働かせ、課題を追求したり解決したりする活動を通して、グローバル化する国際社会を主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎を育成する。		
知識・技能	思考力・判断力・表現力等	学びに向かう力・人間性等
<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会生活に関する理解</li> <li>・社会的事象について調べまとめる技能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会的事象の特色や相互の関連、意味を多角的に考える力、社会に見られる課題を把握し、社会への関わり方を選択・判断する力</li> <li>・思考・判断したことを適切に表現する力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会的事象について主体的に調べ解ろうとして課題を意欲的に追求する態度</li> <li>・よりよい社会を考え学んだことを社会生活に生かそうとする態度</li> <li>・多角的な考察や理解を通して涵養される自覚や愛情等</li> </ul>

(筆者作成)

## 2. ICT を用いた社会科の授業実践等から見る主体的・対話的で深い学び

では実際に ICT を用いた小学校社会科の授業実践等から、どのように ICT を用いることで、主体的・対話的で深い学びにどう寄与することができるのかを考察する。

筆者の勤務する小学校では昨年度から1人1台タブレット端末が整備され、授業で活用されるようになった。昨年度は導入間もないこともあり、使用に関してネットワークの制限等の課題があったものの、社会科の授業では調べ学習と、資料提示とそれに係る活動において有効であったと考えられる。調べ学習については言うまでもなく、その場で自分の疑問や課題解決のために調査ができるメリットがあり、これは自ら課題解決に向けて取り組むことができ、知識を獲得していくことに繋がった。これまでは図書室に行ったり PC ルームに移動したりする手間もあり、また、図書室の蔵書ではカバーできない問題があったため、その場で即時に調べられることは学習のモチベーションを上げることに繋がっていた。実際児童に聞き取りをすると、「タブレットですぐに調べられて、自分で答えを見つけられると嬉しい。」「図書室に行っても本の取り合いになるから、タブレットを使って自分で調べる方が色々調べられてやる気になる。」等、自分から学習に取り組もうとする意欲をサポートするツールになっていることが伺え、主体的な学びを実現することに寄与していると考えられる。

では、資料提示とそれに係る活動についてはどのような効果があったのか、5年生の授業実践の1コマに焦点を当てて考察していく。なお、本稿において指導案は割愛し児童の学習の様子等を写真で掲載することは控える。(該当の教科書ページや提示された資料については図5参照)。



### 実践：5年生【わたしたちの生活と食料生産 米づくりのさかんな地域】

本実践で考察するのは、全8時間で単元構成された第7時にあたり、本時は「米作り農家の抱える課題や新しい取り組みを理解し、自分なりの解決策を考えること」をねらいとしている。この授業実践では、図5に示した教科書の資料が授業者から児童のICT端末に送られ、まずこの6枚の資料を、自分なりの根拠を示して、米作り農家の抱える「課題」なのか、「努力や工夫」にあたるのかを分類する。その後、米作り農家が抱える2つの課題（生産量と消費量の減少・農業従事者の減少）について、どちらが最優先に解決されるべき問題かを選択し、その具体的な解決策を考えるというものであった。

児童はこれまでの授業（第6時まで、及び他教科において）でICT端末を使っての授業を経験しており、本時においても送られた資料（写真）に書き込みをして自分の考えを整理していた。その際、資料のみを提示されることで、それまでに学習し獲得してきた知識と組み合わせ、米作り農家が行っている努力や工夫、課題点にあたるかを判断し、その考えを自分の言葉で表現して、全体で共有することができていた。意見を共有するときは大型モニターに資料を提示し、各自が着目したポイントなどを示しながら、単純な二者択一の種類分けをするのではなく、両方の要素を持つ資料に対してどのように考えたら良いのかを話し合い、考えを深めていた（このとき出た意見の一つとして、「農作業の共同化」の資料から、共同でヘリコプターを使って農薬散布するのは工夫と捉えられるが、農業従事者が減っていることや、散布用のヘリコプターを購入する資金については課題ではないかと捉える意見があった）。

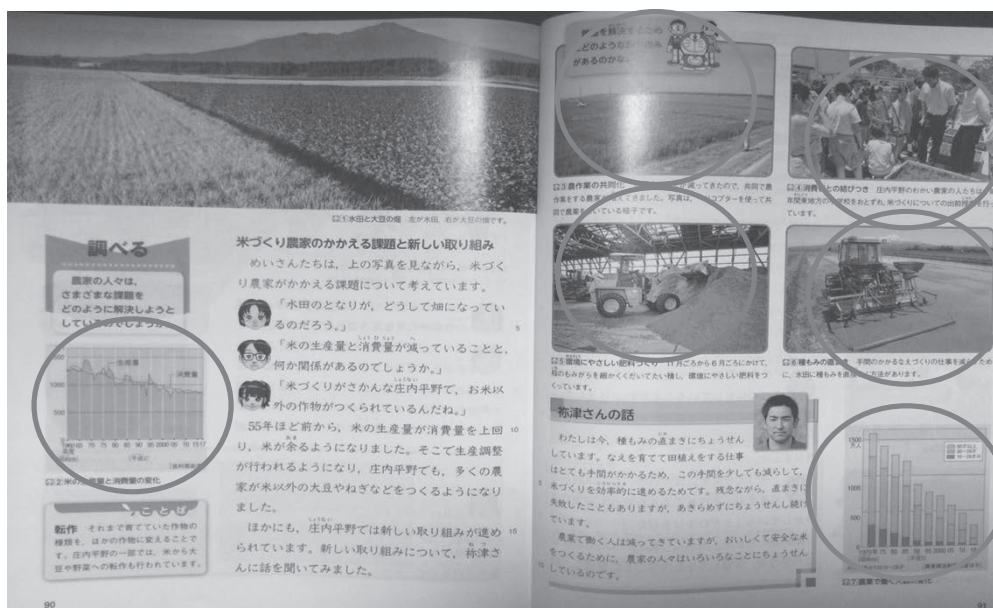


図5 使用した6枚の資料<sup>18</sup>

本実践においてICT機器が活用されたのは主に2場面であった。1つは指導者から資料が送られ、児童が自席で個別に取り組みを進める場面であり、もう1つは考えを全体で共有する場面である。児童が資料から自身の考えをまとめる個別の取り組みをする際、資料のみを提示されたことから既存の知識と組み合わせ、その資料に示された事柄が「努力や工夫」にあたるのか、それとも「課題点」として見るべきなのかを考えることにつながり、また、簡単に書き込みと修正が可能なることから、試行錯誤しながら自身の考えをまとめる姿につながっていた。これは、前述した社会科において育成すべき資質・能力を育むために必要な学習過程において、習得した知

識を活用して考え判断し表現することに繋がったと考えられる。また、考えを全体共有する場面において大型モニターを用いて資料提示をし、そこで児童の考えや着目したポイントを示すことで、児童は協働でき、他者の意見から自身の考えを広げたり深めたりすることができた。

本実践において筆者は、ICT 機器を用いたことで社会科が育成すべき資質能力の中でも知識・技能と思考力・判断力・表現力等について、特に対話的で深い学びの実現に寄与することができたと考える。表 2 で示したように、小学校社会科において育成すべき資質・能力の知識・技能は、社会生活に関する理解をしたり、社会的事象について調べまとめたりする技能であり、思考力・判断力・表現力等は、社会的事象の特色や相互の関連、意味を多角的に考える力、社会に見られる課題を把握し、社会への関わり方を選択・判断する力や、思考・判断したことを適切に表現する力を指す。教科書をそのまま読み進めるのではなく、ICT 機器を用いてそれぞれの資料を個々に焦点化して捉え、そこから読み取れることは何であるかを整理して考える技能を培い、その考えを共有し、別の視点から意見を貰うことで、対話的な学びを通して思考を深めていくことに繋がったと考えられる。これは、学習指導要領にも示された、主体的・対話的で深い学びを実現するための学習過程、つまり、資料（社会的事象）から学習問題を見だし、他者と協働的に解決策（解決の見通し）を追求する過程を作ることができたと言えるだろう。また、この実践では、児童が ICT 機器を使って調べ学習をする機会がなかったが、例えば自分の暮らしている自治体の農業に関する状況を調べたり、農業従事者が減少している今、現実の社会ではどのような対策がとられているのかを調べたりする活動を組み込むことも可能であり、自ら疑問点を解決するために主体的に学ぶ姿勢を育むことができただろう。

このように、1 コマの授業を切り取って考察しても、ICT 機器を用いることのメリットを見出すことができた。今年度は授業支援アプリが導入され、シンキングツールを活用した授業が展開されており、資料提示に留まらず個々の意見を一齐に共有し、共同で作業にあたるのが可能となっている。他校の社会科の実践を見ると、新潟大学附属新潟小学校では、タブレット端末の写真や録画、録音機能を使って情報収集をして、収集した情報を新聞にまとめたり、筆者勤務校と同じ授業支援アプリを併用して資料（情報）を比較・分類したりする実践を行っている<sup>19</sup>。また、文科省が行った「学びのイノベーション事業」で実証校となった学校の取り組みからも、ICT 機器を効果的に使うことで、主体的に学習に取り組む姿勢や対話的で考えを深める学習が可能になっていることが窺える。こうしたことから、GIGA スクール構想によって整備された ICT 機器とネットワーク環境は、各教科等において育成される資質・能力を育む学び方である「主体的・対話的で深い学び」の実現に効果的に寄与できていると筆者は考える。

## V. 終わりに

GIGA スクール構想が発表され、学校の ICT 環境は見違えるように整備された。今まではパソコンルームに移動して、パソコンが起動するまで待機するという時間のロスが生じたが、今では自席で簡単に調べることができるようになり、情報の共有もしやすくなった。しかしながら、全く問題が生じていないわけではない。それは、ネットワークの制限や、学習アプリの導入方法などの問題と、子どもも職員も抱えている操作方法の問題がまず挙げられるだろう。

デジタル庁他三省が共同で行ったアンケート<sup>20</sup>結果から、ICT 機器（タブレット）を学校等で使っているときに困っていることとして、小学生の 40%が操作方法などのリテラシー面を挙げ、次いで Wi-Fi の反応が遅いといった通信環境の課題、そして調べ学習などの際にサイトに係る使用規制に課題があることが分かった。本校に

においても児童が一斉に ICT 機器を使用すると回線に不具合が生じたり、閲覧制限がかかり調べ学習が上手くいかなかったりする問題が生じていた。操作方法に関わる問題では、文科省が取りまとめた別のアンケート<sup>21</sup>で、義務教育段階において「教員の ICT 活用指導力」の課題が大きくあることが判明した。また、学習アプリの導入もまだ進んでいない学校や自治体もあり、地域間・学校間で格差が生じている現実がある。

こうした問題がある GIGA スクール構想だが、コロナウイルス感染症拡大により、非常に短期間で整備を進めなければならなかった背景がある。今後、通信環境の整備や学習支援アプリの導入は進んでいくだろうと見込めるが、その整備がされた中で、どのように ICT 機器を利用し子どもたちにこれからの社会で必要となる資質・能力を育成できるかの視点を持つことが教員には求められている。こうした視点を持って、GIGA スクール構想の目的である「特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成」されるようにしていく必要がある。

## 註・引用

- <sup>1</sup> 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」
- <sup>2</sup> 前掲 1 p.10
- <sup>3</sup> 前掲 1 pp.49-50
- <sup>4</sup> 中央教育審議会（2016）「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）補足資料」 p.6
- <sup>5</sup> 文部科学省（2020）「『GIGA スクール構想』について」 p.1  
[https://www.mext.go.jp/kaigisiryoy/content/20200706-mxt\\_syoto01-000008468-22.pdf](https://www.mext.go.jp/kaigisiryoy/content/20200706-mxt_syoto01-000008468-22.pdf)（2022年7月22日閲覧）
- <sup>6</sup> 前掲 5 p.1
- <sup>7</sup> 全自治体等のうち、97.6%が令和2年度内に納品を完了する見込み  
文部科学省（2021）「GIGA スクール構想の最新の状況について」より  
[https://www.mext.go.jp/kaigisiryoy/content/20210319-mxt\\_syoto01-000013552\\_02.pdf](https://www.mext.go.jp/kaigisiryoy/content/20210319-mxt_syoto01-000013552_02.pdf)（2022/2/22 閲覧）
- <sup>8</sup> VUCA=Volatility,Uncertainty,Complexity,Ambiguity の頭文字を組み合わせて作られた言葉
- <sup>9</sup> 文部科学省（2020）「GIGA スクール構想の実現へ」 p.1
- <sup>10</sup> 文部科学省（2020）「『GIGA スクール構想』について」資料 p.10  
[https://www.mext.go.jp/kaigisiryoy/content/20200706-mxt\\_syoto01-000008468-22.pdf](https://www.mext.go.jp/kaigisiryoy/content/20200706-mxt_syoto01-000008468-22.pdf)（2022/07/22 閲覧）
- <sup>11</sup> 前掲 10 同
- <sup>12</sup> 前掲 10 p.9
- <sup>13</sup> 中央教育審議会（2016）「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」 p.127
- <sup>14</sup> 前掲 13 p.128
- <sup>15</sup> 前掲 13 同
- <sup>16</sup> 文部科学省（2018）「小学校学習指導要領（平成29年度告示）解説 社会編」日本文教出版 p.19
- <sup>17</sup> 前掲 16 p.20
- <sup>18</sup> 東京書籍（2020）「新しい社会 上」
- <sup>19</sup> 新潟大学附属小学校初等教育研究会（2021）「GIGA スクールに対応した全教科・領域の授業モデル 学校全体でつくるよりよい学び」明治図書 pp.26-33 より
- <sup>20</sup> デジタル庁他（2021）「GIGA スクール構想に関する教育関係者へのアンケート結果及び今後の方向性について」
- <sup>21</sup> 文部科学省（2021）「自治体における GIGA スクール構想に関連する課題アンケート概要」